

『日本の教育選書10』一九五五年八月（新日本教育協会）

政治教育の理論

矢口 新

*一九五五年九月『政治教育の理論と実践』
（新日本教育協会）に所収。

目次

(一)	政治教育が問題となる地盤	2
	日常生活と政治	
	国民大衆の政治能力	
(二)	政治教育の領域	5
(三)	政治的知見の教育	7
	知見と態度	
	政治教育と社会学習	
	正しい判断力	
	政治教育と歴史学習	
(四)	政治的性格	12
(五)	政治的性格の形式と学校生活	14
	学校生活の意義	
	政治教育と学校体制	
	態度形成と指導の問題	
(六)	政治教育における立場の問題	19
	イデオロギーと教育の自立性	
	教師の立場	

(二) 政治教育が問題となる地盤

日常生活と政治

現代はすぐれて政治的な時代であるといわれている。それはいろいろな意味に解されるが、ごく常識的にいって、われわれの生活が政治と密接な関係をもっているということであろう。水爆や原爆の実験が、毎日の食事の問題とつながっているという例は、もつとも著しいあらわれであろう。原水爆の実験というのは、国際政治の緊張から起ってきた問題であって、けつして単なる科学実験ではない。また、それはよその国の行った実験であつて、われわれの国が実験していることではないけれども、われわれの生活にはひじょうに密接につながっている。われわれはそういう時代に生きていくのである。

しかし、そんなに重大な例をとらなくても、われわれの国内だけでの、毎日の生活の問題においても、われわれの生活がいかに政治と密接な関係があるかということを感じさせるものが多くある。例えば、毎日の学校の授業である。一クラスに六十人も、それ以上もつめこんで、学習をさせなければならぬ。これを改善したいというのは、教師や父兄の切なる願いであるかも知れない。少なくとも教師にとつてはそうである。しかし、教師や父兄が、いかにそれを願つてみても、政治を通さなければ実現しないのである。それが実現するには国家や市町村の財政の問題も関係してくる。そこで、そういう願いは簡単には実現しない。国家の財政、市町村の財政はとかく苦しいといわれる。教育以外に経費を使用しなければならぬ分野が、ありあまるほどあるといわれるのである。

これは一例であるが、その他、われわれの日常の生活をふりかえつてみると、ありとあらゆることながら、政治と深い関係にあることがわかる。われわれの身体の健康のことでも、生活の安全のことでも、政治が大きく

働いている。昔のように、自分の健康は自分だけが注意しておればよいのでなく、国家や市町村が政治を通して、社会全体として、社会の健康を維持する仕事を営んでいかななくてはならぬ。その上にわれわれの健康もなり立っているのである。貧困の問題も、ただ個人の心がけの問題として考えるほど簡単な問題ではない。あれはなまけものだから貧乏なんだ、などというふうには片づけられないものがある。もちろん、そういう場合もあるが、そうではないものが多い。失業対策とか、母子保護とか、さまざまな社会保障が考えられなければならないのは、それを社会として処置しなければならぬからである。そうでなければ、社会みずからが危殆に瀕するのである。それにはやはり政治を通し、それによって、社会が社会みずからの疾病を予防し治すような活動をしなくてはならぬ。みなで経費を負担し、そういう事業を営むように、体制をつくらなくてはならぬ。

経済の問題については、すでに何人も知っている。それはただ自由に放任されているのでは、われわれの社会としての営みが破壊されるおそれがある。そこで、経済の動きを左右するような処置が社会としてとられる。例えば、インフレーションを克服しようとして、デフレ政策がとられるのもその一例である。それらは政治を通して行われている。その社会としての経済の秩序の上に、われわれ個人の経済生活の安定も維持され、日々通貨を信用し、それによって安心して生活していられるのである。

われわれは、社会がそういう社会としての行動をすることの上に、その生活が維持されるということ、そして、その社会の社会としての行動は、きわめて多方面にわたつていて、それらが政治というものを通してなり立っていることを、今更のように強く感ぜずにはおれない。これを、現代はすぐれて政治的な時代だ、というような言葉で表現するのである。

国民大衆の政治的能力

以上のように考えると、われわれの生活が政治の手のひらの上の上のつて

いるということは、誰にもすぐわかることである。しかし、政治が同時にわれわれの生活によって生まれているものであるという自覚は、なかなか成しえないようである。

すなわち、われわれの生活が政治の手のひらの上ののっていて、それに左右され、それに支配されていて、身は浮舟のごとくもてあそばれているという実感は、多くの人がもっている。けれども、その政治とはまた、実はわれわれ自身が生み出した社会的行動であるということは、なかなか実感が出ないのである。つまり、政治を受けとめるということではあるが、それがみずからつくり出したものであり、つくり出すものであるというように、自分のものとして考えられないのである。政治は誰か政治屋のすることであって、自分の関するところではないと感ずるのである。

憲法に国民が政治の主権者であると決められていても、国民はむしろとまどっている。それは、国民が政治の主権者だといっても、実際には、選挙のばあいの投票によってしか、自己の意見を表明することができないというところにあるのである。労働組合の大会の場合のように、直接に自分の意見が反映する投票ならば、実感もわいてこようが、国家や市町村の政治においては、投票はなんといつても間接的である。政治の問題について直接投票するというよりは、人に対して投票するという色彩が強いのである。それは学校の級長選挙のような感じで、自分たちの指導者を選挙するということであろう。自分はむしろ指導される側であって、やはり受身である。それと主権者という概念とはピツタリ来ないのである。

理くつの上では、たしかに、誰に投票するかによって、政治の方向がきまるのである。しかし、その投票と、その代表者たちによって政治が行われて、実際にはねかえって来るまでの間には、長い時間の経過があり、また、紆余曲折がある。それを投票の時に見通すことはむずかしい。また政治における個々の具体的な問題について、自分の選んだ代表者がどう行動したかを知ることができないし、また、たまたまそれがわかって、

代表者の行動が意に満たない場合があっても、それを即座にどうすることもできないのである。いつてみれば、次の投票まで待たなくてはならぬのである。気の長い話である。

こういう状況において、国民が自分の政治的主権者であることを自覚し、またそれに情熱をもちつづけ、正しい政治的態度をもつということは、考えてみればむずかしいことである。

一般国民の政治活動ということは、何も投票にのみ限られてはいない。いわゆる職業政治家として、活動することも許されてはいる。しかし、それは一般に誰にでも当てはまることでない。むしろ、特殊な人のみが政治の舞台にのり出すのである。国民はむしろ、その舞台の上を監督する側である。舞台を監督するのに、ただ見ているだけでなく、自分の選んだ役者について、あれこれと指図をすることも許されている。否、むしろそういうことが大切だとされているのである。だから、国民は観客であると同時に、舞台監督でもあるわけである。けれども、この舞台の役者にあれこれと注文をすることさえ、なかなかできにくいことである。それには、今なに行われているかについて、かなりくわしい知識をもっていなくてはならない。場合によっては、専門的な知識を必要とする。自信がなければ注文を発することはできにくい。自信があっても、具体的に、それを実行することを面倒くさがってはだめである。煩をいとわなだけでやるだけの熱心がなくてはならない。これもなかなかたいへんなことである。これらをたえず国民がみずから積極的にに行おうとしなければ、たちまちの中に、政治は、国民の目のとどかない舞台裏の方へ行ってしまうのである。

舞台裏の方へ政治が行ってしまうことの理由は、何も政治家といわれる人が腐敗しているからだということだけではない。もちろん、そういう場合もあるし、その危険性を認めておかなくてはならぬ。しかし、たとえ政治家がすぐれた正義の士であったとしても、国民がたえず意見を出し、注文を発してやらなかったならば、人びとの意見にそった行動というのは

できなくなるのである。それは、人間の交際の範囲には限界があり、いかに人びとの意見を代表しようとしても、政治家一人の力では不可能である。そこで、国民がたえず自分の意見を表明するような努力をしなければ、真に国民が主権者として政治を見つめているということにはならないのである。

職業政治家の交際範囲が限られており、社会の中の特殊な階層に限られているところから、現に比較的特殊な人びとの意見だけしか政治に反映しないということが見られるのである。国民のすべての階層が、それぞれ意見を述べて、それが、政治家によって代表されるということはむしろかしいことである。そういうところに、政治の腐敗の起る原因も内在しているのである。それは政治について意見をいうことのできない人や、またいう能力があってもいわない人もある一方、熱心に政治家に結びついて、意見を出す人がいるというところに起るといってもよい。

どうしても、国民一般が政治をみつめ、政治について意見を出すということがなければならぬ。その組織や機構がまたなかなかむずかしくて、多くの困難を伴うのであって、この理想を実現しそうな体制は、ちょっとやそつとでできあがりそうにはないのである。

舞台の上で何が行われ、どれがどういうものかということを知り、また、それについて国民が何を考え、いかなる注文を發しているかということをつかまえて、發表しているのは新聞、放送、雑誌などの通信報道機関である。国民はこれを通じて、今政治の舞台で何が行われているかを知ることができる。それは概略であるけれども、それを手がかりにして詳しく知ろうと思えば、労を惜しみさえしなければできるのである。しかし、一般の国民はとくに知ろうという場合はあまりないであろう。それだけの生活があつて、政治問題の一事について、詳細に研究するいとまはなかなかないのである。やはり概略ということになる。それは一般的にいえば、常識的な理解にとどまる。もとより国民ひとりひとりについてみれば、

何か自分の専門的知識をもっている人も多から、政治のある問題については、専門的理解をもつこともあるが、すべての分野についてそういう理解を示すことは一般には考えられない。だから、一般的にみれば、概して常識的理解というべきであろう。

そういう常識的な理解を土台にして、国民の政治に対する批判が行われ、それが投票にも反映するわけである。そういう意味では、この常識のレベルが高くなればなるほど、政治も鋭い批判に当面することになると考えることができる。だから、一国の政治のレベルは、そういう国民の政治的能力の平均があらわれるということができる。

そこに国民大衆の政治的教養ということが重要視され、政治教育ということがいわれる所以があるのである。

しかし、一方、報道通信それ自体も、じゅうぶんに政治の実態を国民に報道しているとはいえないところがある。不公平であることもあり、誤報をすることもないとはいえない。だから、それに基づいて判断することは必ずしも正しい判断といえないことがある。とくに現代はさまざまな立場の報道が行われている。そのなかには民主主義に反対する立場のものもあり、それらのなかで、何を受けとるか、正しいものを選択することはむずかしいことである。余程すぐれた知見と判断力をもっていないと、誤った考え方をもちことになる。またいかなるばあいも、民主主義を守ろうとする固い信念をもたないと、行動をあやまることがある。

このように考えると、現代の民主主義社会は、国民のすべてに、高い政治的能力を要求しているのである。そういうものをひとりひとりが持たなければ、この社会が自由と平等と友愛とを実現しつつ、国民を幸福にしてゆくことはできないのである。つまり国民が賢明になることにより、みずから幸福の道を開拓しようというのである。

国民がより高い能力を發揮するには、さまざまな条件が整備されなければならないのであって、ただ教育だけの問題でないことはもちろんである。

しかし、それらの条件整備もまた国民の政治的能力にかかる。それはつまり、人間の問題である。こうして、どこまでも人間の問題が一方の極として重要な条件であることから、民主主義の政治教育問題がはじまるのである。民主主義の政治教育の問題は、根本には、この人間の育成の問題であることを忘れてはならない。しかし、それは政治のために人間を使おうというのでない。もちろん単なる宣伝でもなければ、政治的動員でもない。あくまで人間の育成により、人間によつて民主主義を生み出そうというための教育であることを、忘れてはならないであろう。

(二) 政治教育の領域

政治教育をただ選挙の時における投票の心得を教えることだとする考え方がある。たしかに大衆の政治活動では投票ということの比重は、他の活動にくらべて相当に重いといえよう。また正しい選挙が行われて、正しい人物が代表者として選ばれば、正しい政治が行われるという理くつも一応はなり立つから、その点からも、投票ということに注意が集中される。最近行われている公明選挙運動も、単なるその場かぎりの運動でなく、教育としての意味をもっているといえよう。こういう運動は今に限ったものでなく、かつて昭和のはじめの頃は、選挙粛正運動という言葉でいわれたものである。これは教育としてみれば、選挙の機会をとらえて、一般大衆に投票についての公正な態度の必要性を理解させようということである。学校における政治教育の考え方にも、こういう種類のものがある。

しかし考えてみると、投票の時に公明であれといわれ、自分の意見で投票しろといわれても、かんじんの自分の意見がはっきりしていなければ、そういう形式的ない方をされても、とまどうことがあるのである。自分が日頃厄介になっている人に投票するというのも、ある意味では自分の意見であるといえないことはない。あるいは部落の長老が推せんする人に票

を入れるのも、自分の自主的な判断だといえ、たしかにそういう面もある。

この場合には、自分の意見というような形式的なことではなく、その政治そのものについての意見が、どういう判断によってできているかを、問題としなくてはならぬ。すなわち政治についての意見の内容である。さて、そうになると、また、むずかしいことになる。すなわち投票をするに当たって、さまざまな候補者の政治的意見を、自分の政治的意見によって、批判していかなくてはならぬ。そういうことをしなくては、自己の政治的意見を代表するものを選挙したことになる。ところが、それがそう簡単にはできないのである。そこで、むしろ誰か自分が信用したり尊敬したりしている人の意見に従った方が、かえって安心できるということにもなる。

こう考えて来ると、投票の態度などというものを、ただ一般的に問題にしても、けつしてそれでいいところの正しい投票が行われるようになるかどうかはわからない。むしろ、その背後にある政治的意見がつけられていることがたいせつであろう。もちろん、そういう政治的意見をもっている人間でも、投票の時に正しい態度をとらないということも考えられるから、そういう人には態度を改めてもらうように要請をしなくてはならぬ場合もある。

以上は大人について考えてみたのであるが、政治教育というものを単に形式的に考えていたのではないということがわかったと思う。というのは、政治教育ということ、国民大衆に政治活動を正しく行うことができるように教育することであるというように考えるなら、それはひじょうに広い分野の教育をふくんでいるということである。単に投票の意義とか、投票の正しい行い方とかを教育しただけでは、実際に投票をすることはできない。投票というのは一瞬のことであるが、それだけに、そこにその人間すべての思想なり、行動のしかたがあらわれるのである。そうすると、ある意味で、すべての教育内容が、政治的教育としての意味をもって来る

といわなくてはならぬ。

こういうふうを考えるのは、政治教育をいたずらに漠然とさせるだけだということもいわれるであろう。しかし、政治教育ということが問題なのでなく、国民大衆が広い意味で正しく現代社会における政治活動を行う能力を身につけることがたいせつだという考え方に立てば、ここまで広く考えて来なくては、その問題は正しくつかまれないと思われる。

そうでないか、かえってごまかしの教育になるか、あるいは付け焼刃の教育になるのではないか。政治的教養ということは、あくまで全人間的な教養ということを忘れてはならないと思われる。

現代教育の問題は、教育が知識教育の枠のなかでのみ考えられて、広く人間の教育とまらない点にあるといわれる。それは一面において、近代が生み出した教育のすぐれた方式でもある。知識は、経験を理性によって整理して成立したものである。理性の道を通じて、教育を行うことは、近代教育のすぐれた功績である。それによって、われわれは、合理的な考え方を身につけることができた。物事を客観的にみることも学んだのである。

しかし、これは一方において、あらゆるものを理性の道を通じて行おうとする弊を生じた。その一つに態度の教育がある。例えば、道徳的態度である。道徳においては、知見も必要であるか、むしろそれ以上に必要なものは態度であろう。態度は習慣化された行動の体系であって、単に知識をもつこととは別なことに属する。ところが、現代教育は、道徳教育において、こういうものをまだ体系的、組織的方式としては生み出していないのである。かつて修身教育はそのよき例である。現在においても、修身教育の復活を要求する声は相対的に強いが、そのなかにはあのような知識を与えない教育が、道徳教育のすべてであると考えられる人も多くいるのである。たしかに、かつての道徳教育は、殆んどすべてを修身教育に押しつける考え方があった。もちろん実際には、学校の生活の仕方のなかで、さまざまな態度がしつけられたが、それはむしろ組織的、計画的になされたわけではな

かった。

このような考え方は、政治教育についてもあてはまるのである。政治教育については、それが修身教育のごとく、普及し、一般的に重要だと考えられる時期がなかった。従って、そういう教科がおかれたわけでもない。また現在でも、その点にかわりはない。だから、修身教育ほど目立たないけれども、その方式は、知識を与える教育以外に一步も出ていないのである。

政治教育というと、まだ一般に、政治に関するもろもろの知識を与える教育だと解され勝ちである。そういう見解からすると、政治というのがそもそも一つの形式であって、あらゆる社会生活の領域に即して行われる行為であるから、政治の形式を知識として与えるだけの教育になってしまっている。すなわち国家の政治機構について、あるいは市町村の政治機能について、あるいは、投票手続きについて、あるいはせいぜい国民の政治的責任について、知識的な教育をするという程度になってしまうのである。それももちろん必要な知識であろう。

しかし、政治を実行うために必要な能力は、それだけにとどまらない。政治活動というのは、実際にはそういう知識よりむしろ、態度というべきものである。政治的な責任を個々の国民が果たすということは、社会のさまざまな問題について、それぞれ自主的な判断をし、それを政治に生かすように努力することである。政治は共同の理想を表現することだといわれるように、国民が政治的に行動することによってなり立つのである。その行動の仕方には、一般の国民のように、投票により参政権を行使するというだけのばあいもあり、また職業政治家として行動するばあいもある。だが、ともかく、自己の政治的意見を表現し、それを結集することにおいてなり立つのである。だから、考えようによっては、投票ということによって、政治的責任を果たすということは、職業政治家として活動するよりむしろ、政治的責任を国民がもつということとは、

けつして、単に政治機構に対する知識をもっているということと同義ではない。もつともつと広い、人間的な生活態度の問題として考えられなければならない。

むしろわれわれが現在たいせつにしなければならないのは、国民の政治的態度の問題であり、国民ひとりひとりが政治的性格をもつということが必要だと思われる。そういう点を中心にして、政治教育の問題も考えられるべきであろう。

(三) 政治的知見の教育

知見と態度

『近代民主政治』の著者ブライスは、近代民主政治に関する理論は、選挙権を与えればこれを行使しようという意志が生まれるという原理と、教育をすることによって選挙権を正しく行使する能力が生まれるという原理とに基づいているが、果たしてどうだろうかという問題を提出して、結局的のようにいつている。

民衆に対する教育は民主政治に必要なものであるが、初等教育がこれらに民主政治の運営に適性を与える点については、過大評価されていた。知識は善良な民衆を育成する一つの要素にすぎない。それ以上に必要なものは、公明心や公明正大な心情である。学問的知識を所有しても、政治にすぐれた才能を発揮することはむずかしい、云々。

これはなかなか示唆に富んだ意見である。こういうようにいうと、教育に対しては、あまり期待が持たれないようにも考えられるが、たしかに、あまりに教育——とくにブライスのいつているのは、文字を読むこと、従って知識を与える教育のことで、現在われわれのもっている教育とはかなり異なった古い形のものである——については、過大に評価しないことが

必要である。

しかし、それにもかかわらず、ブライスもいつているごとく、教育の種をまくことは、実りは遅くとも、最後には政治の畠に収穫をもたらすであろうことは、否定するわけにはいかない。それはまず第一に、教育によって、社会の生活のさまざまな面について知識を与えることは、どうしても必要だということである。そういうことがなくては、選挙権を行使する基本的な地盤が与えられないということであろう。たしかにブライスのいうごとく、知識は正しく使用される場合があるが、悪知恵を働かす場合にも使われよう。だから、知識を与えることは、正しい選挙権の行使という点からみれば、その可能性は五分五分と見なくてはなるまい。しかし、それにもかかわらず、政治の問題になつていく社会生活の内容について、なんら判断することができないでは、これは、五分の可能性もないといわなくてはならぬ。その意味では、知識を与えることは、ぜひ必要なことといわなくてはならぬ。公共心とか、政治的責任の遂行力とかは、知識を与える教育では効果が上がらないとすれば、また別に教育方式を考慮したらよいわれわれはそういうふうを考えるべきであろう。まず、われわれは、政治的知見を与える教育について考えてみよう。

政治教育と社会学習

国民大衆が政治活動をするに必要な知見とは、具体的にどういうものであるだろうか。それを考えるには、まず政治とはなんであるかを考えなければならぬ。われわれは社会生活を営んでいるが、それは単に人びとが集まつて群集としての生活をしているということではない。人びとが一定の形式で結合をつくり、単なる群集でない、社会というものをつくっている。ここでは個人個人の思想・考えは、相互に交渉し合い、統合されて、社会そのものの思想なり考えなりとして、個人をこえ、個人を制御する。道徳もそういうものの一つである。社会の制度や組織、習慣などもそうである。

すなわち、社会は個人を規制する力をもったものである。ところで、そういう規制する力を社会が行使して、人びとの生活を規制する条件をつくりあげるために、社会をつくる人びとが営む行為を、政治行為といつてよいであろう。いわば、社会の権力行為の方向をきめ、その内容をさだめるための人びとの行動を、政治行動というのである。この権力の主体を、われわれは国家とよんでいる。

国民が参政権をもっているというのは、一定の形式によって、社会の行為の仕方をきめることに参加しているということである。その意見の出し方は、きわめて間接的ではあるが、やはり本質的には社会の行為をさだめるためのものである。

投票ということは、候補者に対してなされているが、被投票者の決定は政見によって判断されるのである。その政見とは、社会の行為として国家がその権力をもって、何をなさねばならぬかということが、中心となっているのである。

このように考えると、そういう政治活動をするに必要な知見は、まず第一に、社会がいかなる規制条件を設定しなければならぬかということについての知識や、理解や、判断力でなければならぬ。すなわち、われわれが社会生活を営むうえに社会は、社会として、どういう行為をしなくてはならぬか、刻々動いてゆくその情勢に応じて、いかなる条件設定をしたならば、社会をつくる人びとの生活が維持できるかということである。

政治は、社会生活のあらゆる機能に関して存在している。生産についても、流通分配についても、あるいは保健や社会保全についても、あるいは人間の教育や文化の領域についても、あらゆる社会機能に関して、政治の働く部面がある。とくに現代は、社会というものの働きによって、個人の生活維持の基盤を確定しようという考え方が強いから、政治の関与する分野がきわめて広がってきている。

われわれが、政治行為をするためには、その形式がごく普通の参政権の

行為であれ、特別ないわゆる職業政治家としての行為であれ、つまりは、社会がもっているさまざまな機能について、具体的にかくかくの条件設定が、社会によってなさるべしという判断をするということが、大きな基盤となるのである。それはいいかえれば、さまざまな社会の問題について、正しい判断ができるということである。政治行為に必要な知見とは、つまり、社会の問題に関する、深い理解であるということになる。とくに政治としてとりたてていうほどのものはないのである。しいていえば、それらの問題について、単に社会の問題としてでなく、それが政治にいかなる関連ありやの理解と知識が必要であるということであろう。しかし、これは、問題を正しく考察し、究明すればおのずから明白になることなのである。

さて、こう考えると、政治活動に必要な知見とは、現在の小中学校で行われている教育のなかに、ちゃんと位置づけるのである。教科でいえば、例えば、社会科のごときは、政治にもっとも深い関係をもつ社会生活の問題を取りあつかう教科である。社会科は、社会現象を取りあつかって、社会というものは何かを学習させる教科であるといわれる。それは社会というものの動きをとらえようとしているのである。そのなかに当然政治による動きも取り上げられる。従って、社会科こそは、政治活動に必要な知見を養う教科であるといつてよいであろう。

社会科では、社会の現象をとりあげ、それを整理し、分析し、社会とはいかなるものかを学習する。例えば、日本の農業というような主題を設けて、日本の社会がいかなる農業生産をしているかということ明らかにする。そこに日本社会の性格が明らかにされると同時に、その社会の農業生産の実態も明らかにする。こうして、日本の農村社会がいかなる問題をもっているかもわかって来る。このことは、日本の社会がそのもっている農業生産を押し進めようとするならば、何をしなくてはならぬかということが、わかるということである。それが、政治を考える基礎的な知見となるので、

ある。

このばあいには社会科は、単に概念を与える教科でなく、社会の実態に迫り、具体的な現象にふれて、それを整理し、分析することを通じて学習する方式をとる。ただ教師が与えるのではない。生徒がみずからの経験を整理して、一定の知識を成立させることによって、そこに物の見方を学びとるのである。このことが、また、政治的知見にとっては非常に重要な要素である。

政治に関して、知見をもつとは、自分がぶつかる社会の問題を自分で判断して、そこにかなる政治が行われなければならぬかを、判断していくことである。だからこそ、自主的な判断なのである。そういうことができると、単なる知識をもっているだけでなく、物の見方、考え方を心得ているということがなくてはならない。この点はとくに政治的能力においてはいせつな能力である。いかに知識をもち、いかに経験をもとうとも、自分が当面した問題について、自分で判断し得ないでは何にもならないのである。

政治的な判断は、もつとも現実的なことに対する判断であって、単に学問的知識をもっているということではなり立たない。刻々あらわれる問題に対する判断なのである。それは何百年来の真理としてある自然科学的知識のような知識をもっていることだけでは、そういう判断はできないのである。どうしても、物の見方、物の考え方を身につけて、自分で処理していかななくてはならぬ。そういう能力を身につけることが、政治的知見を与える教育なのである。つまり、現実の問題を考えろという、社会の現実的認識、具体的事実に基づく判断を尊重すること、そして、それが適切正當に判断し得ること、そういうことがたいせつであろう。

この点は、単に知識的構造をもった教育と異なる教育を必要とするのであって、現代の社会科が問題にしている能力も、基本的にはそういうものをねらっているというべきであろう。

子どもの頃から、そういう社会学習の態度が養われることによって、やがて実際政治に関係した判断もなしうようになるのであって、この点で社会科の教育を本質的なものとするのが、小中学校における政治的知見の教育として、本質的な方向であるということができるのである。

正しい判断力

さて以上のように考えると、最後にこのような意味の政治についての知見を与えて行く場合に、教育者のとるべき態度はどうあるべきかということについて考えなければならぬ。この点が一般的には、むしろ現在の政治教育問題の焦点となつていともいってよいのである。それは、以上述べたような社会の各分野の問題をとりあげて、具体的に、何が正しいかというのであるかを学習させる場合に、そこで何が正しいとされるべきかということについて、規準があるかということである。例えば、社会保障の問題を取りあげてみる。これの学習内容は社会保障は現在かくかくの実態にある。これは今から十年前にくらべらるならば、これだけの進歩をしている、同時に、まだかくかくの救われざる人間もいる、現在の社会の行為による条件設定は、決してじゅうぶんではないということも扱われよう。ここにどのような問題があるということも研究することができよう。

さて、そこでつづいて、望ましいとされることが実現しないのは、どういう理由からかと、このように究明してきたときに、どうなるのか。これはもちろん、学年によつてここまで追求できる学年と、そうでない学年とがある。このようなことは、中学校の上級の問題であろうが、それにしても、そういう意味のことは、一般に社会科の学習では行われていることである。

一般に政治の貧困ということがいわれているが、そういうことの内容が、このように具体的事実となつて取り扱われたとき、教師は政治の貧困というようない般的な結論ですまされるであろうか。否、当然、それについて

のはつきりした考え方が養われるような教育が行われなければならない。

よく小中学校の社会科の授業などで、こういう授業の場面にぶつかると、その時の取りあつかいに、およそ三つの型がある。一つは、それは政府が悪いという言い方である。もう一つは、制度が悪いという言い方である。もう一つの型があるのであるが、それはあらわれて来ない。すなわち、そういう問題をあまり追究しないという型があるのである。

何が正しい社会のあり方であるか、ということについては、具体的に取らあつかわれれば、それほどむずかしい問題があるわけではない。すなわち、社会保障の例についていえば、社会保障の個々の問題について、具体的にまだ足りないところがあり、救われない人びとがいることがわかれば、それらの人びとが救われるようにすることが問題であるということについては、そうむずかしい問題はない。一般に社会科では、ヒューマニズムを根底として物をみていくという態度が望ましいのであって、その精神に基づいて、現実が科学的に認識されるように努力すればよいのである。だから、個々の事実について、どうあったらよいか、ということについては問題はない。

むしろそれらが組織的・体系的に考察される時に、問題があるのである。すなわち、社会保障自体の問題と、国民の政治行為の仕方の問題が連関して考えられなければならない時に、問題が出てくるのである。これは、因果の法則による社会現象の解釈の問題である。何を原因として、何を結果とするかについては、社会現象に関しては、自然現象のように簡単にいえない。そこにさまざまな考え方が出てくることがあるのである。

このところで、いわゆる政府が悪いとか、制度が悪いとかいう考え方が出てくる。あるいは金がないということも一つの原因と考えられる。これはいずれも、それぞれ全然あやまりではないであろう。しかし、またそれぞれ他を絶対的に拒否するほど唯一の正しい解釈ではない。ここに基本的な問題がある。いわば、いずれも一面の真理があり、全面的に真理でない

ということである。体系的な世界観であるマルキシズムといえども、その点はまぬがれない運命である。しかし、だからこそ、われわれは更に、真理を発見しようと努力しているのである。だから、われわれが忘れてならぬことは、正しいものをどこまでも追究しようという態度・心情であって、その道程において、現在の解釈が一里塚として意味があるのである。この考え方はたいせつである。

子どもに対してものを与えるというのは、われわれの正しいものを発見する努力の一里塚としてのものを与えるのである。否、子どもが自分で判断したことは、皆そういう一里塚のものである。現在の自己では、そう考えられるということなのである。これが絶対に正しいというものを見つけない。従ってまた、子どもにはわからないことも多くあるのであることを認識させ、早急に結論を出すことをつしむべきことも多くあることを、はつきり自覚させるべきものである。

もしそうでなく、教師が政府が悪いとか、制度がわるいとかいう簡単な結論を言葉だけで与えるのが、正しい判断を与えることだと考えると、これは現実の問題について、客観的な判断をするということとは逆行することになる。単なる言葉だけで、なんら具体的な事実をもたない観念で、物を考えるということになれば、政治的知見とは似ても似つかぬものになるのである。

われわれは子どもの政治的知見を育てるということ、性急に考えてはならぬ。あくまで、着実に、一步一步正しいものを発見していく態度をつくるべきであり、そのなかに位置づいて、具体的なことについて、一つ一つ正しい判断をつみあげていく努力をさせるべきである。そういう人間の真理追究の努力こそ、真の政治的知見を育てる基礎となるものである。

もう一つ例をあげてみよう。

最近地方へいった時、こういう質問をされた。六年生の社会科の授業で

貿易の問題を学習している時のことである。わが国の貿易は入超である。そして、その穴うめをアメリカからしてもらっている。そういう事実を知って、子どもたちは、それだからアメリカの軍隊がいつまでも日本にとどまっているのかと聞いた。こういう時、どう答えたらよいかという質問である。その先生は、うんそうだといいたいのだけれども、あなただったらどうするかというのである。これも貿易と基地と政治とを関連させて取りあつかうばあいの問題である。

この先生は、生徒の質問を肯定するというところに、どういう意味をもたせているのであろうか。もし単純にそうだとしたら、これはきわめて、浅はかな物の考え方であって、この問題がそれだけのこととしてしか考えられないのでは、悲しむべきことである。この先生はそう考えているわけではないであろう。そういうこともあるかも知れないと、生徒に答えてやることによって、次の問題を出そうというのである。この場合たいせつなことは、どうして、そういう判断がなり立つのかという具体的な事実についての認識がなされなくてはならぬ。そういうものがないばあいに、二つのことを関連させるのでは、まったく科学的ではない。社会一般の常識にそういうものがあるけれども、それを正しく批判して、正しい事実関係の認識をさせていくところに、教育があるのである。

そうでなければ、ただ主観的な意見をもつにとどまり、あるいは感傷的な態度を生み出すにすぎないことになり、更には狂言的な行動を生み出すことになる。それでは、政治的知見を与えることにならない。人間の教育にならない。子どもを、そういう空虚な観念をむしろ排撃するような、科学的人間として育成することが、教師のつとめなのである。

政治教育と歴史学習

社会科の学習において、政治的知見が養われるものであるということになると、われわれが注意しなければならぬのは、政治教育と歴史教育との

関連である。歴史は、社会を、動きにおいて、すなわち時間の系列でとらえようとする見方であり、政治は社会を動かす働きであるからである。

最近の歴史教育においては、文化史とか経済史とか社会史とかが、小中学校でも重要視されている。しかし、歴史教育においては、政治史の比重がかなり重いことは、やはり意味のあることである。すなわち、社会がその社会としての動きを表面に現わして、そこに時代の変遷が見られるのであるが、それはやはり政治を通じて、表面のあらわれとして見えてくるのである。そこから書かれた歴史が、政治史に重点がおかれるのは、じゅうぶん理由のあることである。

しかし、歴史教育は政治史だけによって行われるものではないことは、最近やかましくいわれている通りである。すなわち、ただ歴史における政治的現象だけを問題にしたのでは、真に歴史的に社会を認識したことにならない。やはり文化史、経済史、社会などが必要である。むしろそれぞれにおいて社会をみることにより、社会の類型もわかり、時代がわかるのである。

この点は、政治教育の立場からしても、同様にいいうることであって、政治史のみが政治教育に役立つのではない。むしろ反対に、総合的に、文化史、経済史、社会史が取りあつかわれることがたいせつである。そういうものにはあらわれた政治の意味を知ることにより、真に社会と政治の問題もわかるのである。すなわち、社会が政治の力によって変化して行くことは、単に政治形態の変化でわかるのでなく、むしろ、社会がもっている文化全体、経済機構、社会生活のすべてが考察されて、はじめてよくわかるのである。この意味において、歴史教育を通じて、生徒児童に、社会における政治の動きが、社会全体にいかなる結果をおよぼすかということを教育することができるのである。歴史教育は、政治的知見を与える重要な要素というべきであろう。

ところで、ここにもう一つ注意しておかなくてはならぬことは、歴史に

おける変革の時期の取りあつかいである。歴史における時代の変革が、従来は単に形式的に、まったくその意味では知識的に取りあつかわれている。とくにただ政治形式の変化や政権の争奪戦のみが取りあつかわれている。そういうことでは、真に政治の意義について、理解を与えることはできないのである。

歴史における時代の変革は、かなり長い時間にわたるものであって、突如として起るものではない。いわば、長い時間の幅があり、長い間に多くの人間のさまざまな営みがあるのである。数十百年にわたり、社会の文化全体において、しだいに見られる変革なのである。これを短い時間で、簡単に概念的に取りあつかうことによって、真に社会の人びとが、いかなる行動をしたかという、政治的営みについての理解を皮相に終らせることになつてはならない。これまで往々にして、そういうことが見られたのである。その結果、政治について皮相な見解をもち、人間の努力について簡単な見方しかできない人間をつくることになるのである。これは政治的知見を与えることにはマイナスとなる。逆に、政治の営みとはいかに現実的・具体的な営みであり、そのあくなき積み重ねが、やがて時代の変遷を生み出すものであるということをしゅうぶんによみとらせるべきであるのである。歴史がそのことを示しているのである。その意味で、真の歴史教育こそ、真の政治教育となるということがいえよう。

(四) 政治的性格

政治教育は、単に政治に関する知識教育のことではない。政治的知見を与える教育であっても、それは単なる知識教育でなく、判断力を養う教育であり、現実的に物を考えるという性格をつくる教育であることを考えてきたのである。こう考えると、政治教育というのは、必ずしも特別な教育

でない。一般的に、人間の教育である。とくに小中学校の教育は、基礎教育としても、そういう基本的な人間教育と考えるべきであろう。

ところで、政治に関する知見をもち、社会生活の諸事象に関する正しい判断をする能力をもったとしても、それで必ずしも、政治的な活動をする能力が与えられたことにならない。

それは、政治行為というのは、必ずしも単に判断するばかりではないからである。ブライスは、民主主義の政治は、人びとの公共心、公明正大の心情が必要であるといっている。

ここには民主主義における政治教育の基本的理念が考えられているといつてよい。政は正なりという言葉もあるが、社会的正義の実現こそは、いかなる時代の政治も、それぞれにおいて考えていることである。その正義の内容こそいろいろ差異があるが、正義ということそのことは、いつの時代にも基本的理念として求めていたといつてよいであろう。つまり、政治は道徳的でなければならぬといわれるゆえんである。

このように考えると、社会的正義実現への情熱あるいは態度というものは、政治的活動をする能力としては、非常に重大なものだといえる。

ところで、一般に国民大衆の政治活動は、多くの場合、投票に限定されているといつてよい。公共心とか、公明正大の精神とかが、そういう国民大衆にも必要であろうか。職業政治家に必要なことはわかるけれども、すべての国民がそれを必要とするかという疑問があるかも知れない。

これこそ民主主義社会の秘密ともいふべきものであって、もつとも重大な問題である。なるほど、国民は多くの場合、選挙の時に、候補者に投票するだけである。しかしそれは、その瞬間だけのことでなく、否、日頃の全生活の内容のすべてがあらわれるのである。あたかも氷山の一角のごときもので、その投票・選挙という行為の背後には、一切のものがこめられるのである。

日常生活において、社会のことに無関心であり、政治に注意をほらわ

なければ、そのことが投票においてあらわれるのである。だから、選挙権の行使の仕方については、日常のものの考え方、行動の仕方が大きく関係する。つまり、選挙権の行使には、質的な差異があるのであって、その質の向上が考えられなければ、真に民主主義が向上しないということである。最低限としては、選挙権を行使しさえすればよいという段階があるわけであるが、それを質的に向上するところに、教育の課題があるわけである。そして、その質の向上については、たしかに知見や判断力の向上は重要な要素である。しかし、それとともに、日常生活における身の処し方もまた大きな要件である。いわば、日常において、政治的責任を果たす心構えである。日常生活にそういうものが浸透していなくてはならないであろう。毎日の生活は、国民大衆にとつて、政治的な生活ではない。否、むしろ、自分自身の職業生活であり、家庭人としての生活である。そのなかにおいて、政治がいつも顔を出しているのであるが、それをとらえ、政治的に考え、それを積みあげて、例えば選挙において、それを表現するのである。これはいわば、政治的なセンスというものであるかも知れない。少なくとも単に知見をもっているということ以上にでた態度、もしくは性格というものである。

現代社会の人間像を、政治という面からみると、こういった日常生活において、その政治的責任を果たすという性格は、きわめて重要なものである。否、本質的なものである。

われわれの日常生活は、けつして政治が表面に出ているのではなく、むしろ経済的な生活であり、その場面は、職業や家庭生活という場面で行われている。そして、そこに複雑な人間関係をつくっていつている。そのなかで、政治の問題を考え、正しい政治行動をするように、身を処していくことができるということは、なかなかむずかしいのである。公明正大というも、公共心というも、そこで働くのであって、日常においてそれが働かなければ、ただ選挙の時のみにおいて、そういうものを発揮することはで

きないのである。ただ自分の都合のよい時に、政治的に考えるのではなく、ふだんから、公正な政治行動としての日常的行動をとるのである。社会的正義を政治において意見としてのべるものが、日常生活の場面で社会的正義に反することがあつては、政治的性格の所有者とはいえないのである。このようにみれば、人間教育こそが政治教育の中心であり、本質的なものである。政治的場面において、それをとりあげて考えているというだけであつて、本質的には人間教育であり、その具体的表現といふべきであろう。このことはまた、道徳教育といわれるものとの関係においても同様であつて、政治道徳というも、道徳を政治的場面において考えただけのことであつて、それと別個な領域に属する一つの教育として、政治教育を考えるとということではないのである。

民主主義の政治は、個人個人の政治的能力を、あくまで基礎にして考えている。それがあらゆるものの基だと考えている。そこに個人の政治的責任ということが、強く主張されるのである。自主的な判断というものも、ここにあるわけである。

しかし、その自主的な判断を、多数の共同ということと調和させるところに、民主主義政治の根本がある。自主的な人びとの共同によつて、社会的な行為を生みだそうというのである。従つて、個と全体の調和ということが、常にはかられていなくてはならぬのである。そういう社会生活を維持しようという態度は、まさに民主主義的態度と呼ばれるべきものであろうか。一般的にいえば、社会性という言葉で呼んでもよいであろう。自主性をもち、協同性をもつこと、つまり社会性をもつことである。

ところで、政治における社会(国家)の行為は、権力の行為としてあらわれる。その権力を生みだしているのは、人びとの自主性である。そして、権力によつて人びとは規制される。それに従うのは協調性である。この循環のなかにおいて、新しい社会の行為を生み出し、生活の向上をはかつていくのが、民主主義の政治である。社会の行為というも、すべて合理的な

ものでない。否、現実には、さまざまな利害の妥協として、不合理な行爲が行われるわけである。そういう政治に対して、随時、新しい治療法を発見し、生み出し、適用して行くのが人びとの政治的責任である。ところで、政治は権力をもって行われているから、ここに、たえず改善するという民主主義的な理念を生かすには、そういう権力に対しても卑屈でない、自主的な人間というものが、とくに重要になるのである。権威に協調して行くのはよいが、屈從的な態度でなく、あくまで自主的に、正しくこれを批判し、発展向上の道を考えるという、そういう態度こそもつとも必要な態度である。しかし、権威に対しても自立性を發揮するとは、単に権力に反抗することでない。反抗は卑屈さのあらわれである。反抗でなく、むしろ権力の源泉が自己にあることの自覚である。

協調性ということについて、もう一つ具体的に考えておくべきことは、さまざまな意見の質の差があるところでの協調性であるということである。そこには、すぐれた意見のものもあれば、そうでないものもある。しかし、それが協調しつつ相互に譲りあい、了解しあうところに、政治がなり立つのである。そこで、自主性をもつことと同時に、客観的な環境のなかでの自己の意見の相対性を、つねに自覚してはならぬ。そうでないと、何かのはずみに、独裁的な傾向があらわれる。民主主義を守るからには、あくまで、相対的、客観性を心のなかに強くもつていなくてはならぬ。これは謙讓といつてもよいかも知れない。そこから具体的に協調性が生まれるのである。

例えば、社会の制度の改革という場合をとって考えてみる。それについてのさまざまな意見があるであろう。それには、根本的に改めようというものもあれば、これを維持して改革する必要なしというものもあれば、また現象的な面の改革というものもある。それらが相互に相譲らないならば、民主主義はなり立たないのである。そこで、誰もが、自分の意見の絶対性をすすることが必要になる。これはけつして単なる技術の問題ではなく、

実は、人間の考えることは、そういうものではないであらうか。いかなる政府も非のうちどころのないというものはなく、いかなる意見も非のうちどころのないものはない。かく考えれば、どこかに改革すべき点があるはずであり、根本的ではなくとも、対症療法的な改革が行われるであらう。そのように考えて、現在より一步を進めることにおいて、人びとが一致しようと努力するところに、民主主義的な人間像があるのである。このように考えて、相互に、意見を交換しあい、納得しあつていき、そこから、たとえ一步でも進めた改革が行われれば、それはよいことであらう。そこには、制度の改革と同時に、人間の側の変化があるのである。すべての人間がそう考え、そこから生み出した社会の行爲であるということに、民主主義の政治のねらいがある。こうみると、民主主義そのものが、きわめて、教育的な考え方であることがわかるであらう。民主主義とは、その意味で、人間中心の主義といつてよい。そして、教育とは、何よりもまず、この点すなわち人間の人間としての成長ということ、中心のねらいにしているのである。政治教育というも、政治に人間を動員するのではなく、人間をそだてることによつて、政治を發展させようとしているのである。だから、民主主義とは、気の長いものである。そういう気の長さを、人びとがもつこと、しかし、それはつねに向上發展への情熱を失わないでいること、そういうことを土台にして、民主主義が維持されるのである。そしてそれが、民主主義の發展のみならず、実は人間の發展そのものではないだろうか。民主的な性格、政治的性格の形成とは、こういうことであると思う。

(五) 政治的性格の形成と学校生活

学校生活の意義

一体政治的な性格、態度そのものというものは、どのようにして教育され

るべきであろうか。この問題については、まず第一に、およそ人間の態度とか性格というものが、いかにして形成されるものであるかという事実を考えてみなくてはならぬ。一般に態度とは、習慣化された行動の体系をいうのであって、それは、一定の場における同一形式の行動体系のくりかえしから成立するということは、心理学でもいわれているのである。だとすれば、態度というのは、一定の場で、一定の行動体系をくりかえさせるということが中心になるべきであろう。

例えば、いつもクラスのものが相談してことをきめ、それに従って個々の人間が行動をするという形式をとって、学級という一つの集団の生活を営んでいく、こういうことをくりかえし続けることによって、学級の運営についての一つの態度が、個々の生徒・児童の身についていくということである。

もし学級のことについては、つねに教師が指示し、それによって、学級全員が動くというくりかえしを行えば、学級の生徒・児童は、いつも教師の指示を待つという態度を身につけるであろう。そういうものが、個人個人の第二の天性とみられるようになれば、それは、そういう性格が身についたということになる。

このように考えれば、政治的態度というも、それはやはり態度であるからには、このようなくくりかえしをさせることによって、身につけさせるという方法が原則というべきである。

さて、それでは、次に政治的といわれる態度はなんであるかによって、そこに具体的にはどのような方法が考慮されるべきかということである。

ここでまず第一に、さきに述べたように、政治的態度というものも、一般的な道徳的態度を地盤とするのであって、それが、政治的な局面、すなわち場において、あらわれるということに他ならないということをはっきりしておく必要がある。そこで問題は、そういう政治的な局面というものを、学校におくことができるかどうかという問題になるのである。そも

も学校は、そういう場となりうるか。これは明瞭に否といわなくてはならない。学校は、社会といわれるけれども、実際に政治が行われている社会とはまったく異なっている。

現実の社会における政治的場面というのは、きわめて複雑なものであって、利害関係がさく、そうし、理想もあると同時に、醜悪な面もあるのである。そこにおいて行動することが、真の政治的な行動であろう。そこにおいて政治的性格を發揮することが、本来の政治的性格の發揮であろう。こういう性格は、現実の社会生活のなかで次第にきたえられていくのであって、民主主義社会そのものが、そういう人間を形成していく機能をもっているというべきであろう。

学校はそういう社会生活から抽象された、教育の場面としてつくられているのであるから、その意味では、一つの典型社会である。

そこに学校が、ともすれば知識教育という形態から、抜けられない理由もあるのである。

しかしながら、政治的性格というも、前に考察した通り、基本的には、人間の社会生活に必要な基本的な態度であり、その政治的場面におけるあらわれにすぎない。現実の政治場面において、人間の基本的なあり方を教育することができることは、より具体的であろうが、その基本的な性格は、学校社会のなかにおいても、教育し得ないことはないのである。

とくに、小中学校という段階では、むしろそういう抽象された、典型的な社会の方が、より教育的である。すなわち、より親しみやすい、同化し易いのである。われわれは現代の学校生活をこのように考えて、学校もまた政治的性格を形成する場所というように規定することができるのである。この政治的性格とは、だから、もつとも広い意味における人間の社会生活に必要な基本性格ということである。

前に述べたところの、政治的知見を与える教育も、この意味において、考えられたのであって、それ故に、政治からの中立が学校において、厳守

されなくてはならぬ理由もあるのである。

学校は、教育のために設けられたものであるけれども、その生活にはいるものは、共同して学校生活を向上発展させるべき責任をもつのである。従来は、子どもはただ学校で受身に教育されたが、現代の学校は、より積極的な意味を付与されている。生徒児童により、育てられるべき社会として、学校がおかれているのである。この学校のおきかたは、現代の進歩した教育観が生みだしたもので、われわれはその意義をとくに強調する必要があるのである。社会が単に、われわれのほかにあつて、われわれを統制するものであり、それに対して、ただ受身になっていくというのでは、社会の発展が考えられないのである。それは独裁的な社会であるともいえよう。近代の民主的社會観は、それを根本からくつがえしている。社会の成員によってつくられる社会、これが現代の実践的社會観である。学校という社会についても、このことは当然あてはまる。

そこから、現代の学校教育は、教育方式として特別教育活動や、教科活動などを生みだしてきたのである。従つて、これは単に教科以外の生徒の行うべき学習であるというだけではないのである。そうではなくて、個々の生徒と学校社会とのあり方、全体と個との関係について、あり方を問題にしているものである。

つまり、生徒児童が学校のなかにおかれて、そのなかの一員として、自分の属する社会を育てようとする態度・性格を形成しようということなのである。学校社会が、そういう社会としてのあり方を、とくに典型的に示すことによって、子どももそういう社会の一員としてのあり方を、習慣的行動体系として身につけてくるのである。

政治教育と学校体制

現代の学校教育は、特別教育活動とか、教科外活動を行うのが、普通のことになっている。しかし、その本質的な意義について、案外ピント外れ

に終わることがありはしないか。こういう活動を行わせるのは、単に、そういう形の活動を行うことや、形式をととのえることに、意味があるのではなく、むしろ学校社会というものを、生徒児童個人個人のものとして、その意識のなかにおくことに、中心のねらいがあるのである。

例えば、生徒会や児童会の組織のなかに、さまざまな部活動というのがおかれている。図書部、新聞部、整美部、文化部、体育部、保健部、等々、学校によってさまざまであるが、これらは、それぞれ例えば図書館の整理をしたり、本の貸し出しをしたりすること、新聞を編集し、発行すること、あるいは学校の内外を清潔に整備すること等々の仕事に意味があるだけではない。もちろん、それもよい学習であるが、それよりもっと基本的なことは、それが学校という社会の仕事として、生徒によって、運営され、利用されるということ自体にあるのである。つまり、それぞれの仕事をおぼえたりすることなく、そういう仕事をするように、生徒が社会のなかで位置づくこと、そういうものを利用して、生徒が自分の社会に対する志向性を具体的に表現すること、そのことにあるのである。いいかえれば、そういう生活を営むことによって、生徒が社会というものを身につけていくことがたいせつなのである。からだでわかる社会である。しかもその社会が、その成員の努力によってつくりあげられる社会なのである。このような態度を形成することが、学校体制の問題であつて、それをわれわれは特別教育活動と呼んでいるのである。

このようにみると、特別教育活動の問題は、単に形式や、運営の仕方の問題でなく、むしろ学校の生徒の全体の態度の問題であり、その心のなかにいかに学校という社会をもつてくるかの問題なのである。そういう方向から、特別教育活動や教科活動の問題が考えられてくると、また新たな視野がひらけるのである。そして、それがそのまま、実は政治的な性格の基礎的形式といふべき意義をもっているのである。

さきに述べた政治的性格としての自主性とか、協調性とか、政治的知見

としての自主的判断、現実的判断というときものは、この学校社会が生徒のものとして、生徒の意識のなかに親しくなっていく過程において、養われるものであることは、もはやいふ必要がないであろう。子どもが学校社会をそだてようとしていくことにおいて、めいめい自主的に考え、めいめい具体的な問題を考え、皆で意見をだしあって、協調しつつ、フランクな態度で生活していく。それによって、社会は各個人のなかに親しいものとして存在するようになる。それがまた個人個人の政治的性格を育て、そして社会のあり方をより強固にしていく。こういうことが成立するのが、学校という典型的な社会なのである。

態度形成と指導の問題

次に態度・性格の形成における指導の問題について考えてみよう。

これは簡単な問題のようで、実はきわめてむずかしい問題である。というのは、態度をさめるといふことは、具体的には、その局面においてなされなければならぬことである。そういう局面・場が、まず具体的におかれていなくてはならぬ。一般的に民主的な態度とは、どういうことか。投票についていかなる態度をとるべきかということも、態度についての一つの理解であろうが、それで、どこまで、意義のある教育、すなわち民主主義的態度について、具体的に把握させたことになるかという問題がある。

例えば、投票について、投票では、よく候補者の意見を聞いて、投票すべきだなどといわれる。それはけっして間違いではないが、その程度の形式的な教育の仕方では、果たして真に民主主義的な態度について把握させたことになるかというかなり問題がある。

この問題を考える一つの手がかりとして、かつて国立教育研究所において行った学力調査の問題の例をだしてみる。次のような問題である。

町田小学校の児童会の、会長・副会長は、六年生の委員から、出るこ

とになっています。そして、会長・副会長を選ぶには、六年生からでた候補者を、四年生以上の、みんなの生徒が選挙してきめることになっています。こんど四年生になった勇くんたちは、はじめての選挙なので、どんな人を選べばよいか、どんな考えで、選挙したらよいか、わかりません。そこで、六年生の太郎くんたちに、どういう考えで選挙したらよいかを聞きますと、次のように教えてくれました。

太郎「わからなければ、名前の知っている人とか、顔を知っている人に投票するのがよい。だれでも、そんなによくわかって投票しているのではないから、心配しなくてもよい。」

二ろう「どんな人をえらべばよいかわからなければ、むりに投票するより、きけんするのが、まじめな態度だと思う。」

三ろう「選挙まで、まだしばらく期間があるから、候補者の意見をよくしらべて、あなたが賛成だと思ふことが少しでもあれば、その人に投票すればよいと思う。」

四ろう「あなたの六年生のにいさんとか、兄さんの友だちとか、今まで選挙したことがある人は、だれがどんな人かよく知っているから、聞いてみなさい。だれに投票すればよいか、教えてくれるでしょう。その人に投票すれば安心だ。」

上の四人の意見のうち、だれの意見が、選挙する時の心がまえとしていちばんよいと思えますか、よいと思う意見を一つえらんで○印をつけなさい。

以上のような問題である。ちなみに、この結果をいっておくと、総数四五九九名の児童において、第一の意見に四・一名、第二の意見に一一％、第三に七二・六％、第四に一一・六％となっている。これはきわめてわかりやすい問題であるが、それでも、三〇％近くが正当でない答えをしている。これがもつと複雑な条件において考えられることになる、さまざま

な意見がなり立ちうるのである。

例えば、一般には、棄権をするなということが強調されているが、農村では、むしろ棄権をする勇氣をもつことが必要であるという場合があるといわれている。それは、ボスにすっかり支配されて、棄権すると非難されるからである。もちろん、それ以外の人に投票することは、絶対にむずかしいというような雰囲気があるのである。こういうようなのは極端な条件であるが、具体の場面において、いかに行動すべきかについては、きわめて微妙な問題がある。

だから、民主主義の政治における態度の理解については、単に一般論で、自主的とか、正しい行使とかいう抽象的意見では、真に態度をどうするかということについて把握させることはできない。あくまで具体の場面において、具体的に把握させなければならぬ。

こういう点は、学校における指導の場合も同様である。そこで、態度について指導をするということは、機会をとらえて行うということになるのである。そこで、学校生活そのものが、その場面になるのである。いいかえれば、学校生活において、さまざまな問題がおこる具体的な場面において、その反省として、一つ一つ処理されていかななくてはならぬ。それは一つ一つが生活の処理の問題であって、具体的には、一般的な理解を与えることではない。しかし、そういう具体的な場面で、具体的な生活問題の処理をしていくことを通じて、それをつみ重ねて、一般的なものも把握される。そのためには、一つ一つの特異なものにおいて、一般的な原理が生きていることが必要である。いわば特殊を通じて、一般的なものに通ずる道がとられる必要があるのである。

学校においても、それがいかに教育的に設けられた社会であるといっても、やはり一般社会の影としての面をもっているのである。だから、けっしてそれはただスムーズに運営される場合ばかりではない。いわゆる子どもの中のボスもいないわけではないのである。そこには利害の衝突がない

わけではないのである。

前にあげた投票の問題ばかりでなく、すべてそうしたものが、学校の社会という一つの統一をもった社会のなかにおいて、いつも明らかにとりあげようようになっていなくてはならぬ。それを生徒みずからがどうとりあげ、どう処理するかということについて、教師が相談相手になってやることができるのである。そこに、学校の生徒児童組織の意義があるのである。

児童生徒が、そういう社会的行動にぶつかり、これを処理しなくてはならなくなるように、たえず場を構成してやること、それが問題として出てきたら、それに相談にのってやること、こういうことが態度形成についての教師の指導の candido ところである。もしそれを教師が自分で処理すれば、教師の権威によってその問題は処理され、それがくりかえされれば、子どもにそういう権威にたよる態度ができてしまうのである。もちろん、子どもの社会はまったく子供の社会として、真実のようなものでなく、おとなの社会との接触をもっている。だから、子どものみで解決しようとするところが、最初から無理な場合がある。そういうことについては、教師があらかじめ指導をする必要がある。しかし、その場合でも、それが自分たちの手に余るものだけということを見ぬくだけのセンスを持たせることが、教育としては理想なのである。すなわち、一定の場における自己の行動の仕方を見ぬくということは、また、たいせつな政治的行動力なのである。

このことを裏からいうと、自分の力にあまることを、ただ形だけをまねして行動させるということとは、ナンセンスであるということである。一時、学童を街頭デモにかりだすことが政治教育になると、一部の人たちが考えたことがあったけれども、その意義がわからず、その行動が必然性をもたないものになり出すことは、政治教育としては意味をなさない。否、反対にモツプをつくるという、政治的行動力をたかめる教育とは逆の結果を生み出すのである。

最近、子どもによる学校外の社会的機関に対する陳情などという行動も、

流行するようであるが、こういうことも、一般的には、前と同様なものでしかないであろう。教育者が子どもを道具に使って、おのれの政治的活動をしているにすぎない場合が多い。これは、子どもを育てることにならないことはいうまでもない。

以上、態度形成の指導について、基本的な問題を考察したが、要するに、具体を通じての指導であって、それゆえに、それは積み重ねによる以外にないということである。その意味では、気長に行われなくてはならぬ。そうして、子どもがおかれた場面において、そのなかから必然的な行動をつくりだし、そうして、場と個人との緊張関係をつくりあげていくのである。そういう構造的発展に刺激を与えるのが、態度形成の基本的な方向である。

(六) 政治教育における立場

イデオロギーと教育の自律性

最後に、政治教育の立場ということについて考察してみたい。これは、最初に問題にすべきことであつたかも知れない。事実一般の政治教育の論議では、この問題がもつとも中心的な問題として述べられている。理論的にいえば、たしかに、政治教育論の前提としてあるべきものである。しかし、ここでは、あえて最後にまわしたのは、あくまで問題を具体的に考察したいと思ったからである。

これまで述べてきたのは、あくまで人間を育てるといふ立場において、政治教育がどうあるべきかということであつた。教育というのは、いうまでもなく、人間を育てることであつて、その立場からいえば、これは当然至極のことではなければならない。政治のために人間を動員したり、ある政治体制へ奉仕する人間をつくり出すという立場は、教育においては、

理論的には許されるはずがない。それは、人間を育てるといふ地盤の上でのみ、現実的には存在しているということではない。しかし、そうはいうものの、実際問題としては、なかなかむずかしい問題がある。なぜなら、教育は一方において、理念的に人間の立場を主張するけれども、事実においては、つねに現実の政治体制をもつた社会のなかで行われているのである。その現実において行動し得る人間をつくらなければ、物の役にたたない人間であつて、永遠の理念などといっても、なんの役にもたたない。ここに現実との直接な関係が生じる。

しかし、一方ただ現実に仕えるのみであつては、人間としての存在を否定することになるのである。もしそういう人間ばかりであつたら、人間生活の発展ということはなかったであろう。なぜなら、人間はつねに現実のなかに生きながらそれを否定し、そこから新たな現実を生みだしてきたのである。つまり、人間は現実に生きながら、理念へ向かつて一歩を進める努力をする存在であるところに、その意義があるのである。従つて、現実において生きながら、しかも現実を否定するというのが、人間の本質であり、そういう人間を育てるのが、教育でなくてはならぬ。現実を否定するのは、理念があるからである。理念と現実との両方に生きるのが人間である。教育はこの人間の立場をもつとも強く主張するのである。それは、政治体制のなかで存在するが、その政治体制をも否定して、人間の理念を貫徹しようとするところにおいて、本質的になり立つものである。

現代は、政治におけるイデオロギーの対立が、きわめてはげしい。政治的知見の教育にしても、政治的性格を形成するにしても、このイデオロギーの問題がすぐに顔を出してくるのである。例えば、ソヴィエト流の教育によると、最終的に、共産主義体制を確立する能力を養うのが教育であり、そのためには、ブルジョア・イデオロギーに対する徹底的な非妥協性を養わなければならないとする。このような考え方によると、政治的知見を形成する教育のばあいには、社会の問題に対する考え方が、おそらく階級国家観、

唯物弁証法的世界観に基づいて、教育されることになる。そして、それ以外の思想をブルジョア思想として、これに対する非妥協性を形成しようとするのである。こういう教育は、政治的対立がはげしくなればなるほど徹底して現われてくることは想像にかたくない。そうすれば、それに対抗するもう一方のイデオロギーもまた、ますますおのれの殻を固くするであろう。

われわれは、こういう思想のはげしい対立が現実存在するし、それぞれの思想を強く信念として持つ人間が存在することを、否定するわけにはいかない。しかし、それは人間がこの実際社会において生活し、そこから得た結果として所有してきた思想であるというかぎりにおいて、これを認めるのである。はじめからそのいずれかの思想をもつ人間を教育するということが、簡単によしとされてはならないと思う。なぜなら、共産主義思想も一つの思想であって、それに対立する思想とともに現代社会に存在するもろもろの思想のなかの一つである。かりにそれらの一つがもつともすぐれた思想であるとしても、一つの思想であることにちがいはない。それが自分の信念であっても、そのみを与えられて、それ以外は与えられないということであってはならない。むしろさまざまな思想にふれて、そのなかから、それぞれの人間が自己の思想をつくりあげるように教育される。ことが、この歴史的現実のなかに住む人間の教育の現実のあり方である。そうでなければ、たとえ共産主義思想がいかにつよく与えられても、他の思想に対する客観的意義もたないから、歴史的意義がないのである。つまり、他の思想からの批判は、どこまでも受けいれなくてはならない。そうでなければ、それ自身の発展の道もとざされるのである。つまり戦時中の万邦無比的思想になるのである。

これは単にイデオロギーの与え方の問題ではない。すべてのイデオロギーに対する人間の立場なのである。人間は、それらをすべてそれぞれの立場として尊重しつつ、しかもそこから自己の正しいものを主張し得るように、

教育されるべきなのである。自己の思想に強い信念をもつとともに、他人もまた自己の思想に対して強い信念をもつことを認めなくてはならぬ。思想についての非妥協性は、けつして悪いことではない。しかし、現実の生活は、それらの異なった思想の持ち主の妥協によってなり立つのである。その妥協は、究極的にそれが人間の発展ということ、つまり人間主義の立場を根底としてなり立つものである。だから、思想についての非妥協性、これを裏からいえば、信念の維持ということになるが、それは決して悪いことでないが、それはあらゆる思想について言われるべきことであることを忘れてはならぬ。それが対立を通じての思想の発展となるのである。それが人間を究極に尊重するゆえんである。

思想の非妥協性を強調して、ただおのれの殻のなかに閉じこもり、他の思想との交流をはかることがなければ、思想としては涸渇するのである。とくに、具体的に人間の教育を考えるばあい、人間のもつ思想というものは、ひとりひとり独自性がある。それが具体的な思想のあり方である。マルクスの思想というも、それは彼ひとりのものである。紙に書かれたものは、そのなかのどれだけかの表現であるにすぎないのである。思想が発展するのは、そういうひとりひとりのもつものが、さまざまなものにふれてみがかれてのびるのである。つまり、人間の成長が考えられなければ、思想は発展しないのである。

教育は人間を育てる立場であり、人間を育てることにより、あらゆる文化に貢献しようとする。従って、教育はすべての文化を使用するけれども、その文化に支配されてはならないのである。人間を育てることのみを、唯一の目標としなくてはならない。

かくのごとく考えると、教育の立場は、民主主義の支配をも否定しなくてはならなくなるのである。つまり、民主主義のために、教育するのでなく、やはり人間のために教育をするのである。現代の政治体制としての民主主義は、教育をその政治のために使おうとはせず、教育をその外に置こ

うとしている。少なくともそういう理念をもっている。それは、民主主義が人間を育てることを尊重しているからであろう。歴史的現実の社会に住み、しかも未来をつくる人間を育てるためには、あらゆるものから、自由な教育であり、かつあらゆる文化を使いうる教育でなければならぬ。教育の自律性とは、こういうことをいうのであろう。政治教育においては、とくにこの点の認識が重要である。これを一歩あやまると、人間が見失われる。そして、人間の見失われた教育は、社会生活を危機におとし入れることになるのである。

教師の立場

教育は人間を育てることによって、あらゆるものを生み出すことに努力する立場である。人間に宣伝をして、これを政治に動員する立場は、教育ではない。人間を育てるといことが、宣伝と誤られてはならない。宣伝と教育の差異は、なかなかにむずかしい問題である。しかし、これを環境の問題として考えれば、少なくとも生徒は、あらゆる宣伝から自由であることが、必須の条件であろう。一つの思想しか与えられない環境に子どもはおかれるべきでなく、さまざまな思想のなかから、自分の思想を選ぶべきである。そういう社会において、さまざまな思想が存在しつつ、それを相互に人びとが認めあいつつ、調和的な社会をつくること、もつとも本質的であるという信念をもつことが、たいせつなのでないか。こういう考え方もまた、一つの思想であって、そうでない思想をもつものもある。それを認めて許容するのが、われわれの社会の現実ではないか。それによつて、われわれは安心して自己の思想をもつことができるのである。だから、究極には、自己の思想をもつことのできる、自由にして規律のある社会をつくること、そういう社会のあり方を生みだそうとし、それを日々の行動において実践する人間をつくること、教師のつとめでなくてはならぬ。

現実の社会が、とかく自由と規律の調和をかき、人間もそれによつて、とかく放縦になり、焦燥感にかられ、極端に走る。人間に対する信頼を失い、人間の自由を否定し、極端な統制を主張したり、あるいは自暴自棄的になり、いたずらに反抗的になりやすい事態にある。そういうものをどこまでも食いとめて、人間としての尊厳を維持することを信念として持たせることが、教育の最後のつとめではないか。それなくしては、いかなる教育も意味をなさないのである。それには教師がまず、そういう教育の立場、人間主義の立場に徹することが必要であろう。少なくとも、教育の場において、それを堅持することができないならば、教師としての資格をかくといわなくてはならぬ。

教育は現実の社会を微妙に反映する。決して真空のなかで行われているわけでない。社会が民主的でなければ、民主的でない教育が生じる。これは当然といえれば当然のことである。社会に住む人間が、教育に対していろいろな条件を提出して、教育が現実になり立つからである。その人間が、民主的でない雰囲気をもてば、民主的でない教育の方向に引きずられるのである。

しかし、教育はそういうばあいにあつても、人間をつくるという仕事を通じて、われわれの理念とする永遠の民主主義を守るように努力しなくてはならない。それは決して、直接に政治的に反発することでない。あくまで人間の心をそだて、心の底から民主的な人間を育てることによつて、社会の雰囲気を変えることにある。教育はそういう点で、きわめて、気の長い仕事である。しかし、そういう人間に対する信頼と、人間教育に対する可能性を信ぜずして、どうしてそもそも教育ということが成り立つてだろうか。本来は、教育は、そういう地盤を前提としているのである。

このように考えれば、教師が、政治的に行動すること、教育的に行動することとの区別はつけられるのである。教師が自己の思想をとぎ、ある

いはある一つの思想をしか説かないことは、その取りあつかっている生徒を真に人間として育てるゆえんでない。それは、その子どもを政治の、しかも多くのばあい、きわめて現行的な問題にかりたてているのである。教育は現在のもを材料に使うが、永遠の人間の理念を追求しているのである。さまざまなものにふれ、そこから子どもが永遠的なもの、真に人間的なるものをくみだしてくること、そこに人間の成長がある。そうして、それが社会の発展になるのである。教育はそういう仕事をするのである。

政治は、人間のなかなるものよりは、むしろ外なる権威によって、社会そのもののあり方を変えようとする。それも社会の改革の一つの行き方であろう。しかし、教育者はその道を歩くのでない。社会の形が変わっても、人間が依然として変わらなければ、実はほんとうに社会が変わったことにならない。だから、人間をそだてる問題があとに残るのである。そういうふうに政治を先行させるのは政治の立場であろう。そういう政治の立場はそれとして社会のなかにあつてよい。しかし、教育者がそういう政治の立場であつてはならない。教育では、人間がその可能性を無限にまで発揮して、そのなかから最高度の社会をつくること为目标と考へらるべきであつて、まず人間をつくるのが先行しなくてはならぬ。社会をつくって、人間をその枠にあてはめるといふのは、教育として許されない人間に対する冒瀆である。かくて、政治的行動が、教室でとられることは、教育としては墮落である。教師はそうならないように、教育の人間主義の立場をどこまでもとぎすまさない必要がある。教師の人間主義が失われなにかぎり、教育は自律性を保持し得るのである。